

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	淵上 暁

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>● 檀原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加や協働を進める呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をし、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。</p> <p>● 地域の課題を解決しようとする市民活動団体や自治会等に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		I I 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市市民協働指針									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率(定員数合計÷参加者数)	目標	90 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率(利用日÷開館日数)	目標	75 %	80 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8 団体	8 団体	6 団体	8 団体	10 団体
		実績					
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	6 件	8 件	6 件	7 件	8 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	28,273	39,151	20,284	20,284	20,284	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,874 /6	9,785 /4	9,785 /5	9,785 /5	9,785 /5
		正職員（※3） /人数	15,629 /2.54	21,325 /3.45	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
		人件費合計（LC）	28,503 /8.54	31,110 /7.45	19,366 /6.55	19,366 /6.55	19,366 /6.55
	総費用（TC）	43,902	60,476	29,865	29,865	29,865	
	人件費割合（LC/TC）	0.65	0.51	0.65	0.65	0.65	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	31,761	28,630	8,520	8,520	8,520	
	一般財源	-3,488	10,521	11,764	11,764	11,764	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,243	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。						
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。						
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。						
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。						
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	淵上 暁

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の自主的・主体的なコミュニティ団体（自治会・町内会）の形成には、地域住民が集まり、活動拠点とするための集会所は必要不可欠である。</li> <li>●しかし、現在多くの自治会では、集会所の老朽化に伴う改修やバリアフリー化に伴う改築などが必要である。</li> <li>●これらを構成員の会費からまかなうことは困難である。</li> <li>●この事業は、集会所の新築・増築・改築・改修を行う場合に、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	集会所施設整備助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	交付件数	目標	3 件	3 件	2 件	3 件	3 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件				
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	4,000	13,000	11,000	4,000	4,000	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,077 /0.5	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35
		人件費合計（LC）	3,077 /0.5	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35
	総費用（TC）	7,077	15,164	13,164	6,164	6,164	
	人件費割合（LC/TC）	0.43	0.14	0.16	0.35	0.35	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	13,000	11,000	4,000	4,000	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,000	-7,000	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	淵上 暁

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚支援をする人づくりを行うため、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したい人及びその周辺の人を対象とした結婚応援セミナー及び婚活イベントを実施する。</li> <li>●出会いの場の提供やその後の支援と子の結婚に悩む親世代のネットワークづくりや悩みをサポートする。</li> </ul>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①	③-1子育て世代への支援を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度(満足した人÷支援者数)	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	80 %	85 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	結婚応援セミナー及び親の懇親会の開催数	目標	7 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②	結婚を希望する人同士が会える婚活イベントの開催数	目標	2 回	2 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,799	394	195	195	195	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,460 /2.35	13,290 /2.15	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75
		人件費合計（LC）	14,460 /2.35	13,290 /2.15	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75
	総費用（TC）	16,259	13,684	11,012	11,012	11,012	
	人件費割合（LC/TC）	0.89	0.97	0.98	0.98	0.98	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	766	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	80	40	20	20	20	
	一般財源	953	354	175	175	175	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-179	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、婚活イベント等の出会いの場の提供や、結婚支援をするかいはら結婚サポーターの育成支援を行う。加えて出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築くため、市で結婚応援セミナーと婚活イベントを実施し、結婚の応援及びカップル成立を目指す。出会いの場の提供は、結婚サポーターに加えて、民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活支援事業補助金を支出する。						
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかいはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。						
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかいはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。						
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかいはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。						
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかいはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である檀原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。</p> <p>●檀原市人権審議会での審議内容を踏まえ、檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	500 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績					
成果②	年間相談件数	目標	48 件				
		実績					
活動①	講演会の開催数	目標	6 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回				
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	9,830	7,908	6,968	6,968	6,968	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,382 /1	2,100 /0.6	2,061 /1	2,061 /1	2,061 /1
		正職員（※3） /人数	12,922 /2.1	12,981 /2.1	12,053 /1.95	12,053 /1.95	12,053 /1.95
		人件費合計（LC）	16,304 /3.1	15,081 /2.7	14,114 /2.95	14,114 /2.95	14,114 /2.95
	総費用（TC）	22,752	20,889	19,021	19,021	19,021	
	人件費割合（LC/TC）	0.72	0.72	0.74	0.74	0.74	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	785	836	723	723	723	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	485	0	0	0	0	
	一般財源	8,560	7,072	6,245	6,245	6,245	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-827	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。						
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。						
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。						
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。						
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①	目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり								
	⇒基本的方向①	①-1 企業誘致や起業支援を進めます								
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市男女共同参画行動計画									
	檀原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	800 人	800 人	300 人	300 人	300 人
		実績					
成果②	就業支援事業参加人数	目標	80 人	80 人	40 人	40 人	40 人
		実績					
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	11,636	5,959	5,632	5,632	5,632	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,579 /2.6	4,571 /1.2	4,268 /2	4,268 /2	4,268 /2
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9	18,543 /3	8,654 /1.4	8,654 /1.4	8,654 /1.4
		人件費合計（LC）	27,423 /5.5	23,114 /4.2	12,922 /3.4	12,922 /3.4	12,922 /3.4
	総費用（TC）	29,480	24,502	14,286	14,286	14,286	
	人件費割合（LC/TC）	0.93	0.94	0.90	0.90	0.90	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,636	5,959	5,632	5,632	5,632	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-327	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間パネル展	男女共同参画週間パネル展		
	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業 男女共同参画行動計画策定実施	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛騨コミュニティセンター
		課室長名	辻本幸司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●飛騨コミュニティセンターは、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。</p> <p>●児童館では遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。</p> <p>●飛騨コミュニティセンターの各施設は、建物の老朽化及び避難所施設としての耐震性能が不足していることから、附属施設の廃止とその機能の一部をふれあいセンター・児童館に集約させるための長寿命化工事に合わせたリノベーション計画をしています。令和5年度で実施予定。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	榎原市人権施策に関する基本計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	ふれあいセンター、体育館利用者数	目標	6,700 人	6,700 人	2,900 人	3,360 人	3,360 人
		実績					
成果②	児童館利用者数	目標	2,800 人	2,800 人	700 人	2,940 人	2,940 人
		実績					
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13 回				
		実績					
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15 回				
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	25,775	52,941	458,657	52,877	52,877	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,260 /3	8,758 /2.6	2,959 /1.19	8,758 /2.6	8,758 /2.6
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	22,252 /3.6	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3
		人件費合計（LC）	31,872 /7	31,010 /6.2	21,502 /4.19	27,301 /5.6	27,301 /5.6
	総費用（TC）	50,387	75,193	477,200	71,420	71,420	
	人件費割合（LC/TC）	0.63	0.41	0.05	0.38	0.38	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	175,750	0	0	
	県支出金	8,428	8,389	106,210	8,389	8,389	
	地方債	0	35,200	0	0	0	
	その他	226	229	226	226	226	
	一般財源	17,121	9,123	176,471	44,262	44,262	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	167,348	-132,209	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		
	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業		
	○体育館の貸館事業 ○老人憩いの家の運営	○体育館の貸館事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修にかかる設計	○コミュニティセンター耐震化および大規模改修工事				

### 4. 備考

人権・地域教育課から社会教育指導員1名の派遣あり

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	辻本 幸司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入館者数	目標	940 人	990 人	1,040 人	1,090 人	1,140 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,477	2,474	2,734	2,622	2,734	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
		人件費合計（LC）	24,612 /4	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
	総費用（TC）	27,089	3,402	3,971	3,859	3,971	
	人件費割合（LC/TC）	0.91	0.27	0.31	0.32	0.31	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	174	36	36	36	36	
	一般財源	2,303	2,438	2,698	2,586	2,698	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	260	-112	112	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	辻本 幸司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。</p> <p>／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。</p> <p>●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

## 2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	センター利用者数	目標	10,160 人	5,950 人	10,420 人	10,470 人	10,520 人
		実績					
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	9,150 人	2,290 人	9,250 人	9,300 人	9,350 人
		実績					
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	13 回	4 回	13 回	13 回	13 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	35,979	406,552	21,800	20,111	20,104	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,784 /4	2,657 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /0
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	23,797 /3.85	23,488 /3.8	23,488 /3.8	23,488 /3.8
		人件費合計（LC）	35,396 /8	26,454 /7.85	35,497 /7.8	35,497 /7.8	35,497 /3.8
	総費用（TC）	60,591	430,349	45,288	43,599	43,592	
	人件費割合（LC/TC）	0.58	0.06	0.78	0.81	0.81	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	8,841	236,041	8,823	8,823	8,823	
	地方債	13,700	125,400	0	0	0	
	その他	2,025	37,115	1	1	1	
	一般財源	11,413	7,996	12,976	11,287	11,280	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,980	-1,689	-7	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施		
	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・サマーキャンプの開催 ・秋の館外学習の開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ○大久保ふれあいセンター耐震化及び長寿命化改修工事の実施	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催		

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。</p> <p>●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権教育の推進についての基本方針									

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点				
		実績					
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点				
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	57,898	50,746	49,055	49,055	49,055	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	49,856 /12.6	42,942 /12	43,110 /12	43,110 /12	43,110 /12
		正職員（※3） /人数	18,459 /3	17,616 /2.85	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9
		人件費合計（LC）	68,315 /15.6	60,558 /14.85	61,035 /14.9	61,035 /14.9	61,035 /14.9
	総費用（TC）	76,357	68,362	66,980	66,980	66,980	
	人件費割合（LC/TC）	0.89	0.89	0.91	0.91	0.91	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,898	50,746	49,055	49,055	49,055	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,691	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
	<p>児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、生徒指導の課題の解決や低学力傾向の克服に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる任務をおこないます。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。</p>						
	<p>児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。</p>						
	<p>児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。</p>						
	<p>児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。</p>						
	<p>児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。檀原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。</p>						

### 4. 備考

--

# 令和5年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

## 1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和7年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。</p> <p>市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

## 2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標		0 回	0 回	3 回	3 回	4 回
	実績						
活動②	目標						
	実績						

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

### 3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	0	0	567	1,567	10,133	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	1,300 /1	1,300 /1
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	11,126 /1.8	16,071 /2.6	18,543 /3
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	11,126 /1.8	17,371 /3.6	19,843 /4
	総費用（TC）	0	0	11,693	17,638	28,676	
	人件費割合（LC/TC）	-	-	0.95	0.98	0.69	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	567	1,567	10,133	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	567	1,000	8,566	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会設立</li> <li>・実行委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の開催</li> <li>・日本女性会議プレ大会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の開催</li> <li>・日本女性会議の開催</li> <li>・実行委員会の解散</li> </ul>		

### 4. 備考

--